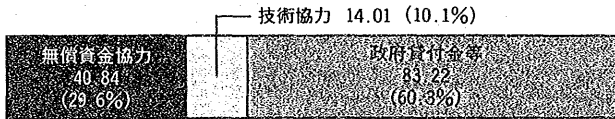


ガーナ

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	40.84	359.17
	技術協力 (億円)	14.01	128.87
	政府貸付金等 (億円)	83.22	784.30
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	11.09	128.87
	研修員受入 (人)	62(新規) + 11(継続)	810
	専門家派遣 (人)	17(新規) + 10(継続)	247
	調査団派遣 (人)	23(新規) + 0(継続)	279
	協力隊派遣 (人)	31(新規) + 76(継続)	514
	単独機材供与 (100万円)	8.38	363
	開発調査 (件)	2	3
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	3



わが国の対ガーナODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部地域国土基本図作成調査	ガーナ政府の要請に基づき、同国南部地域、約3万5000km ² を対象に縮尺5万分の1の地形図を作成する。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	土地森林省測量局	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
小規模橋梁整備計画	地方道路局	㈱片平エンジニアリング				94.12(本) 95.2(報)	
地方の活性化のため、21橋分の組立式スチール橋梁資材と建設用車両を供与する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
既存灌漑施設改修拡充計画	ガーナ政府の要請に基づき、ガーナ灌漑開発公社(GIDA)が実施中の10件の既存灌漑プロジェクト(計画面積5202ha、うち開発済み面積2067ha)の改修および拡充に関するマスタープラン調査を実施し、優先地区においてフィージビリティ調査を実施するもので、1994年度は、実施細則締結を目的とする事前調査団の派遣を行った。	ガーナ灌漑開発公社	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	94	4.00	94.10.5	(資)	94.10(実)
<p>ガーナは、国内総生産(GDP)の約50%を農業が占める農業国であるが、従来主要輸出品であるカカオ豆の生産に依存する農業形態から脱却を図り、健全な農業発展と食糧自給率の向上をめざすことを農業政策の基本としている。同国は、主食穀物である米、メイズなどの増産を図り、食糧自給率の向上を目的とした食糧増産計画を策定したが、経済状況の悪化により同計画に対する政府予算が不足しており、わが国政府に対して、同計画の推進に必要な農業、農機の購入について要請してきた。これを受け、わが国は、農業、農機の供与を行うこととした。</p>							
テマ外漁港改修計画	運輸通信省港湾局	(株)日本テトラポッド	94	6.91	94.9.5		
<p>ガーナ国内の大型漁船用水揚施設が大幅に不足している状況を改善するため、岸壁および防波堤を増築し、テマ外漁港の施設の改善を図る。</p>							

ガーナ
アフリカ

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ボルタ河下流域電化計画	エネルギー省 ガーナ電力公社	(株)EPDCインターナショナル	94	8.08	94.9.5		
<p>ガーナは隣国にも電力を輸出しているが、国内については配電施設が未整備のため、電化率は20%程度にとどまっている。そこで、送配電網を合理化し、同地域の郡都および周辺村落への電力供給の安定化を図る。</p>							

● 人的資源分野 ●

.....
 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
開発と女性に係る情報処理用機材	一式	8,384	大統領府統計事業団	小規模単独機材	専門家派遣

● 保健医療分野 ●

.....
 プロジェクト方式技術協力量業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入(人)	機材供与(千円)	
野口記念医学研究所(II) (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30	91	長期調査	93年度までの 累 計	22	8	94,364	
	91	実施協議					
	92	計画打合せ	94年度	新規	10	3	91,721
	93	巡回指導		継続	6	2	

<要請背景>

ガーナでは熱帯地方特有の感染症が蔓延し、保健医療行政も経済不振のため十分でなく、医療事情は劣悪な状況にあった。特に医師をはじめとする医療従事者がきわめて少数であり、ガーナ政府は医療分野全体の整備充実を図るため、わが国に医療協力を要請してきた。これに対しわが国は、1968年からガーナ大学医学部に対し技術協力を開始し、「ウイルス学と電子顕微鏡」(第1次)、「低栄養と感染症」(第2次)、「病態生理学と免疫学」(第3次)をテーマに基盤整備を行った。この成果を踏まえ、77、78年度無償資金協力(計20億円)によりガーナ大学医学部付属野口記念医学研究所が79年11月に新設され、80年3月からは、「下痢症と低栄養」(第4次)を、続けて86年10月から野口記念医学研究所プロジェクトとしてウイルス学、栄養学および疫学の3分野の協力を実施し、同研究所の技術基盤整備が行われた。ガーナ政府はこれまでの協力を高く評価し、研究成果の保健医療・行政への反映ならびに一般国民への裨益を図るべく新たに技術協力を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

感染症と免疫学の研究を強化し、感染症の重症化要因の決定とよりよい感染症対策を研究する一方、レファレンスラボとしての機能を付与し、人材育成の場を確立する。

<協力活動内容>

- (1) EPI(予防接種普及計画)ワクチンの接種・効果の評価
- (2) 乳幼児下痢症の実態調査と対策
- (3) HIV-1,2感染症の実験室診断法の確立と普及ならびに疫学的調査研究
- (4) 住血吸虫病の疫学・対策研究

従来の野口研の活動は学問分野別のアプローチが行われたが、本プロジェクトは問題解決領域別の手法をとり、よりフィールドスタディに重点を置く形で技術協力を実施中である。

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	22.05	178.93
	技術協力 (億円)	1.77	26.74
	政府貸付金等 (億円)	10.73	160.10
	技術協力経費 (億円)	1.88	26.74
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	19(新規)+5(継続)	144
	専門家派遣 (人)	2(新規)+3(継続)	13
	調査団派遣 (人)	7(新規)+0(継続)	221
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	3.04	108
	開発調査 (件)	0	3
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

技術協力 1.77 (5.1%)



わが国の対ギニアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
マイクロ回線保守教育用機材	一式	3,045	通信省通信局	小規模単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コナクリ市東部地域飲料水供給計画	ギニア水道公社	梶谷エンジニアリング(株)	94	14.32	94.8.19		

首都コナクリ市では人口が急増し、水需要に供給が間に合わないだけでなく、既存の給水施設も老朽化が進んでいるため、給水事情改善を目的として配水管施設の建設を行う。

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業動物資源 省農業局	朝日本国際協 力システム	94	4.00	94.9.22	(資)	94.9(実)
<p>中部地域農業開発計画： ギニアは、農業基盤の未整備、害虫対策の遅れ、農業生産資機材の不足などにより穀物の生産性が低く自給が達成できていない。 本計画は、土壌に比較的恵まれている中部地域において、肥料、農薬、農業機械を投入することにより、単位面積当たりの収穫量の増加、病害虫の撲滅、耕作面積の拡大・効率化を図り、主要食糧作物の増産を図るものである。</p>							
第3次小規模漁業振興計画	漁業省	オーバースー ズ・アグロフ イシヤリー ズ・コンサル タンツ㈱	94	4.65	95.4.7	94.12(本)	
<p>小規模漁業において、漁船の動力化の推進および網漁業の普及により漁業生産の維持・増大を図るため、必要な漁具、船外機を購入するとともに、動力化センター整備に必要な資金を供与する。</p>							

● キニア・ビサオ

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 実績	無償資金協力	(億円) 3.0	43.38
	技術協力	(億円) 0.74	1.50
	政府貸付金等	(億円) 0	0
	技術協力経費	(億円) 0.66	1.50
J I C A 技術協力 実績	研修員受入	(人) 5(新規)+1(継続)	17
	専門家派遣	(人) 0(新規)+1(継続)	1
	調査団派遣	(人) 5(新規)+0(継続)	14
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	0
	開発調査	(件) 0	0
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

無償資金協力 3.0 (80.3%)	技術協力 0.74 (19.7%)
--------------------------	-------------------------

わが国の対ギニア・ビサオODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ピオンボ地域給水計画	天然資源工業 省	(株)中央開発	94	9.71	94.7.26		
<p>ギニア・ビサオでは、人口の80%を抱える農村部で給水施設が普及していないため、衛生的な生活用水、安定供給を目的としてピオンボ地域で29本の井戸掘削および関連資機材の供与を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第2次小規模漁業振興計画	農村開発・農 業省水産局	オーバースー ズ・アグロフ イシャリー ズ・コンサル タンツ(株)	94	4.41	95.5.18	94.10(本)	
<p>ギニア・ビサオでは漁業が歳入の約43%、また魚類が国民の摂取する動物性たんぱく質の大半を占めるなど重要な産業であることから、零細漁業開発を行うため、製氷設備設置、漁具、漁船などの生産資機材および漁業訓練機材修理工具・巡回指導車両などの漁業サービス機材を購入する。</p>							
食糧増産援助	農村開発・農 業省計画局	(株)日本国際協 力システム	94	2.50	94.9.20	(資)	94.8(実)
<p>ギニア・ビサオは1986年から一般農民に農地の無料割当を実施し、伝統的農業の支援と大規模農業への支援を計画し、主要作物の増産を図っている。このための援助を行う。</p>							

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	10.64	169.83
	技術協力 (億円)	10.09	30.49
	政府貸付金等 (億円)	0	139.65
	技術協力経費 (億円)	9.53	30.49
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	32(新規) + 11(継続)	197
	専門家派遣 (人)	11(新規) + 7(継続)	65
	調査団派遣 (人)	49(新規) + 0(継続)	194
	協力隊派遣 (人)	15(新規) + 32(継続)	38
	単独機材供与 (100万円)	8.08	312
	開発調査 (件)	1	2
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	0

無償資金協力 10.64 (51.3%)	技術協力 10.09 (48.7%)
----------------------------	--------------------------

わが国の対コートジボアールODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
灌漑稲作機械訓練計画 (当初R/D協力期間) 92.8.1~97.7.31	91	事前調査	93年度までの 累 計	10	6	58,637
	92	実施協議		94年度	5	
	92	計画打合せ	7		2	38,314
	94	巡回指導	継続			

<要請背景>

- コートジボアールでは、1983年のGNPの30%、労働人口の70%、輸出の41%を農業が占めている。国家開発5カ年計画(1991~95)のなかでも①農業の近代化、②青年層の農村定着化、③食糧自給達成は重要な柱として位置づけられており、農業の発展は国民生活への直接的な影響のみならず国全体の経済の安定的発展のうえからも重要である。
- 人口は約1200万人で年率3.7%(1990)で増加していることに加え、近年都市住民の増加などにより米の消費量が伸び、米の輸入も増大している。89年の米の生産量は、精米ベースで40万tであるのに対し、輸入量は約33万tである。このため米の増産は主要な問題であり、緊急の課題でもある。
- 現在、灌漑稲作は2万ha程度実施され、農業機械は88年においてトラクター2548台、耕運機681台が使用されている。しかし、農業機械の操作、保守管理、修理については普及員および指導員が指導を行っているものの、技術力が低いことや指導内容が不十分であるなどの問題がある。
- こうした背景から、コートジボアールは灌漑稲作の機械化を推進するとともに、農村青年の定着、労働の軽減などを実現し、米の増産に資することを目標に、わが国に対して施設と機材の整備のため無償資金協力を要請した(87年5月)。さらに農業・動物資源省食糧開発公社の普及員、指導員、

中核農家および修理工を対象として、稲作農業の機械化に対する知識および技術の普及のため研修を強化することを目的として、まず個別専門家の派遣要請(89年9月)を行い、続いてプロジェクト方式技術協力を要請した(90年3月)。

〈目標と期待される成果〉

センターの機能を強化し、農業機械の操作、保守管理、修理および灌漑稲作に関する普及員、修理工、農民に対する研修が持続的に独自で実施される。

〈協力活動内容〉

上記の事項についての助言指導を行う。

- (1) 人材養成
 - ①研究カリキュラム・教材作成
 - ②指導方法
- (2) 灌漑稲作機械分野に関係する技術の整備
 - ①操作技術
 - ②保守管理技術
- (3) 灌漑稲作栽培技術

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ヌジ川流域農村総合開発計画	本計画は、コートジボアール中央部東側に位置するヌジ川中流域約15万haを対象として、近代的灌漑農法の導入を中心に農業生産の拡大を図るとともに、農民所得の向上、農村生活の向上を実現するため、農村総合開発計画に関するマスタープランを策定するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書案を象牙海岸政府に提出した。	農業・動物資源省	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株) 朝日航洋(株)

コートジボアール⑨アフリカ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
農業機械化訓練センター建設計画	農業・動物資源省食糧開発公社		88	7.27			94.6 (F/U)
			89	2.27			
(1) 本体：農業機械の導入により農業を近代化し、青年層の農村への定着を図るため農業機械化訓練センターを建設する。 (2) フォローアップ協力：訓練施設改修、農業機械訓練用機材などの調査							
食糧増産援助	農業・動物資源省食糧開発公社	㈱日本国際協力システム	94	5.00	94.10.19	(資)	94.9(実)
稲作強化地帯を選定し、いっそうの稲作振興・増産を図ることとしているコートジボアールに対し、必要な肥料、農薬、農業機械および輸送用車両の購入に必要な資金を供与する。							

サンペドロ漁港改修計画	設備運輸通信省 サンペドロ自治港	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	94	7.52	94.11.14	94.6(本) 94.8(報)	
<p>コートジボアールでは国民が消費する魚の60%を輸入に依存している。そこで同国南西部の沿岸漁業の発展と、西部地域住民に対する水産物供給の安定化を図るため、サンペドロ漁港の改修、船外機や漁具などの整備を行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

.....
機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
消化器内科診断用機材	一式	8,081	保健厚生省トレッシュビル 大学病院	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入

.....
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ココディ大学病院センター 一拡充計画	保健省	(株)梓設計	94	11.29	94.11.14	94.4(報)	
<p>コートジボアール最大の都市アビジャンで医療サービスの提供や医学教育・研究の中心的役割を果たしている、ココディ大学病院センターの機能改善を図るため、外来棟の建設、既存の本館棟の改修、設備の更新、医療機材の整備を行う。</p>							

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	41.05	556.06
	技術協力 (億円)	38.83	428.25
	政府貸付金等 (億円)	51.97	1,472.52
	技術協力経費 (億円)	39.05	428.25
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	195(新規)+26(継続)	1,586
	専門家派遣 (人)	73(新規)+74(継続)	935
	調査団派遣 (人)	131(新規)+7(継続)	1,741
	協力隊派遣 (人)	27(新規)+64(継続)	849
	単独機材供与 (100万円)	0	464
	開発調査 (件)	3	23
	プロジェクト方式技術協力 (件)	7	12

無償資金協力 41.05 (31.1%)	技術協力 38.83 (29.4%)	政府貸付金等 51.97 (39.4%)
----------------------------	--------------------------	----------------------------

わが国の対ケニアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
道路網整備マスタープラン	ケニア国内の地域間主要道路を対象に、道路網整備のマスタープランを策定するとともに道路網整備のための事業計画を策定するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案を作成し、ケニア政府に提出した。	公共事業住宅省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)建設企画コンサルティング

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
イタンガ地区上水道建設計画	水資源省		77 82	4.00 0.35			(F/U) (現地事務所対応)

(1) 本体：ナイロビ北東部イタンガ地区の飲料水事情改善のため、取水施設および導水管を設置する。
(2) フォローアップ協力：施設の老朽化に伴い修理および必要機材の供与を行う。

サバキ橋架け替え計画	公共事業住宅 省道路局	(株)建設企画コ ンサルタント 日本工営(株)	94	18.40	94.8.1		
<p>サバキ橋は、ケニア第2の都市モンバサを起点に沿岸部を走る国道88号線上の橋であり、湾岸都市間の物資輸送経路の要所となっているが、老朽化および幅員の不足などの問題を抱えているため、同橋の架け替えを行うとともに関連施設(取り付け道路)の建設を行う。</p>							
ナクル市下水道施設修 復・拡張計画	地方自治省	日本工営(株)	94	14.21	94.8.1		
<p>ナクル市では、近年人口の増加と都市化が著しく、既存の下水処理場の処理能力を超える下水が発生しているため、既存の2下水処理場の修復・拡張、下水ポンプ場の修復、水質試験所の建設、水質試験器材などの供与を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
ムエア灌漑農業開発計画 (当初R/O協力期間) 91.2.1～96.1.31	89	事前調査	93年度までの 累 計	22	11	161,586	
	90	実施協議					
	91	計画打合せ	94年度	新規	4	5	37,542
	93	巡回指導		継続	8	1	

<要請背景>

ケニア政府は、第5次国家開発5カ年計画(1984～88)に引き続き第6次国家開発5カ年計画(1989～93)においても、主要食糧の安定供給を主目標に掲げこれを推進するため、大豆、小麦などの改良品種の導入、適正栽培技術の普及に力点を置き、諸政策を講じている。しかしながら、ケニアの農業はほとんど天水栽培に依存しており、気象の変化により農業生産量は年ごとに大きく変動している。このため食糧供給は不安定なものとなり、不足分については海外からの輸入に頼っているのが現状である。

このような状況下において、国家灌漑片は主要食糧のひとつである米の増産を主目的とし、急激な人口増加に対応するためにも、灌漑面積の拡大および単位面積当たりの収量増をめざしている。

88年7月、ケニア政府はムエア地区既存灌漑施設の改修などを含む無償資金協力および二期作導入を図るためわが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

ケニア最大の米生産地であるムエア地区の農業開発、ひいてはケニアの灌漑水稻栽培技術の向上に貢献することを目的とする。ムエア地区で、パイロットファームを拠点に各種試験を行って圃場レベルでの総合的な技術体系を見だし、その成果をパイロットファームで実証するとともに、ケニア側技術者などへの研修を含めて技術移転に努めるため、水管理、灌漑排水、水稻栽培、農業機械といった分野での技術協力を実施する。

<協力活動内容>

- (1) 灌漑排水技術
- ①水管理技術の開発
 - ②灌漑排水施設の維持管理

- (2) 水稻栽培技術
 - ①品種の選定
 - ②栽培技術の改良
- (3) 農業機械
 - ①農業機械の適用試験
 - ②農業機械の操作・運用と維持管理
- (4) 研修
 - ①研修計画
 - ②研修教材の準備

社会林業訓練(II) (当初R/D協力期間) 92.11.26~97.11.25	92	事前調査	93年度までの 累 計		8	6	50,507
	92	実施協議	94年度	新規	9	3	89,544
	93	計画打合せ		継続	6	0	

<要請背景>

ケニアでは人口増加に伴って薪炭資源が枯渇する危険があるため、苗木生産体制の確立および Social Forestry(社会林業：住民福祉のための林業)の発展に必要な技術者養成を目的とした技術協力の要請をわが国に行ってきた。これを受けて準備フェーズを含め7年間の協力を実施したが、ケニア政府はこの成果をいっそう発展させるためにさらに5年間のフェーズII協力の要請を行ってきた。

<目標と期待される成果>

協力目的：社会林業にかかわる技術の開発・改良およびこれら技術の全国および地域レベルでの訓練・普及活動を通じた拡大、ひいてはケニアにおける地方住民の生活水準の向上、環境の適切な管理の強化に寄与することを目的とする。

<協力活動内容>

- (1) 社会林業およびアグロフォレストリーにかかわる訓練
 - ①カリキュラムの改善と教材の開発
 - ②上級および中堅職員に対する訓練
 - ③普及職員に対する訓練
 - ④村落共同体指導者および学校教員に対する訓練
 - ⑤農民および女性グループに対する訓練
 - ⑥講師および訓練担当職員に対する訓練
 - ⑦社会林業とアグロフォレストリー発展のための全国的行事の開催
- (2) 訓練と一体となったパイロットフォレストリー計画の実行
 - ①社会林業およびアグロフォレストリー計画の実行
 - ②普及にかかわる技術開発・改良
 - ③地域農民グループに対する技術指導
 - ④保護区画における植生遷移の研究

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業委員会 (大統領府、大 蔵省、農業省 で構成)	(株)日本国際協 力システム	94	11.00	94.10.19	(資)	94.8(実)
<p>病虫害の防除のための農薬散布、肥料および農業機械の投入により、単位面積当たりの収穫量の増大を図る。</p>							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
グランドフォールズ水力 発電計画	ケニア電力開発計画と同国水資源マスタープラン調査において早期実施が求められているタナ川グランドフォールズ水力発電計画のフィージビリティ調査を行う。1994年度は、初期環境影響調査を実施し、本件ダム建設による重大な環境影響の有無について、関係者を招いて第1回ワークショップを開催した。その後、プロジェクト選定調査を実施し、その結果に基づき選定された計画案において想定される環境影響およびその低減策について広く公共の意見を聴取し、議論の結果を次ステージに反映することを目的として第2回ワークショップを一般公開で開催した。	タナ・アティ 川流域開発公 社	日本工営(株) (株)パスコ・イ ンターナショ ナル

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
全国観光開発計画	ケニア全土を対象とした観光開発戦略を策定し、全国レベルおよびゾーン別観光開発計画(目標年次2010年および2000年)を策定する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(I)、中間報告書(II)を作成し、ケニア政府に提出した。	観光・野生生 物省	(株)パシフィッ ク・コンサル タンツ・イン ターナショナ ル 日本工営(株)

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
NYS技術学院 (当初F/D協力期間) 88.1.1.~92.12.31 (延長F/D協力期間) 93.1.1.~94.12.31 (延長F/D協力期間) 95.1.1.~97.12.31	84	事前調査	93年度までの 累 計	39	13	193,958	
	87	実施協議					
	89	計画打合せ	94年度	6	6	24,264	
	90	巡回指導					新規
	91	計画打合せ		継続	8		4
	92	エバリュエーション					
93	計画打合せ						
94	エバリュエーション						

ケニア
アフリカ

〈要請背景〉

ケニアは、第5次国家開発5カ年計画(1984-88)の基本政策として地域開発、人材育成を掲げているが、その一環としてNYSの強化拡充政策が計画された。本計画では、従来実施してきた技術者養成訓練(Artisan Grad III、II、I)より上位の中堅技術者(Technician Part I、II)レベルの養成訓練を計画し、そのなかで社会的需要からみて、特に優先度が高いとみられる電気、電子、機械、建設機械整備および自動車整備の5分野についてわが国への協力要請を行ったものである。

〈目標と期待される成果〉

現行制度により電気科、電子科、機械科、自動車整備科、建設機械整備科の5科について各科20名、3年間(合計300名)のテクニシャンコース(I、II、III)を開設。87年には新教育制度による初めての中等教育終了者を迎えたが、これにあわせて改定された技術教育制度によるディプロマコースへの移行は、94年9月から実施される予定である。本プロジェクトの目標はテクニシャンコースおよびディプロマコースの確立である。

〈協力活動内容〉

訓練実施に必要な知識および技術をカウンターパートに移転する。

ジョモ・ケニヤッタ農工 大学(学士課程) (当初F/D協力期間) 90.4.19~95.4.18	89	長期調査	93年度までの 累 計	63	35	318,725	
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	94年度	22	8	107,045	
	91	巡回指導					新規
	92	巡回指導		継続	17		7
	93	巡回指導					
94	エバリュエーション						

〈要請背景〉

1980年4月から10年間にわたり、ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKCAT)プロジェクトで、農学部3年制3学科(園芸学・農業工学・食品工学)、工学部4年制3学科(土木建築学・機械工学・電気電子工学)のディプロマ課程教育への協力が行われた。88年9月にケニヤッタ大学の一分校としてユニバーシティ・カレッジに昇格したのに伴い、校名をJKUCATに変更し、わが国に対して学士課程への協力要請が90年2月に出された。

〈目標と期待される成果〉

農学部の園芸学、農業工学(農業機械コース、農業土木コース)、食品科学、ポストハーベスト学の3学科(農業工学のみ5年制他は4年制)、工学部の土木工学、建築学、機械工学、電気電子工学の4学科(建築学のみ6年制他は5年制)、支援分野として理学部3学科のうち数学コンピュータ学科に対し、理論・技術面を重視した学士課程を運用するために必要な人的・物的支援を行う。

<協力活動内容>

- (1) 理論・実技両面における高等教育を学士課程学生に行う。
- (2) スタッフ育成計画を通してカウンターパートの学歴、技能および能力を向上させる。
- (3) 学士課程および研究活動に必要な資機材を改善する。
- (4) 研究と開発(R & D)発展を大学のアカデミック活動に統合する。

ケニア測量地図学院 (当初R/D協力期間) 94.10.1~99.9.30	93	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0	
			94年度		新規	6	2	25,671
					継続	0	0	
			94	実施協議				

<要請背景>

近年ケニアでは急激な人口増加に伴い、農業開発、社会林業開発、エネルギー・水資源開発の需要が増大している。これらの開発においては、地図・航空写真などの地理的情報が不可欠であるが、現在同国ではこれらを作成する測量技術者の不足から、その整備が大きく立ち遅れているのみならず、国家開発計画の重要な課題である乾燥・半乾燥地帯の開発に遅れを生じさせている。加えて、地方開発計画の責任が地方公共団体に移管され、地方測量事務所での測量・地図作成業務が膨大なものとなっている。これらのことから、ケニア土地定住省測量局(SOK)は同局および関連機関の職員を対象とした技術訓練実施に供する訓練所の設立について日本の協力を要請した。

<目標と期待される成果>

ケニア測量・地図学院(The Kenya Institute of Surveying and Mapping)を設立し、SOKおよび関連機関の職員を対象に、測量分野における技術訓練を行うことを通じ、同国における当該分野の熟練した人材を育成する。また、測量訓練技法を移転し、訓練組織・制度の整備を行うとともに、訓練用教材を整備する。訓練コースは、土地測量・地図作成・写真測量/リモートセンシング・地図複製分野における新入職員向けディプロマコースと、上記の地図複製を除く各分野における中堅職員向けハイヤー・ディプロマコースおよび同分野の中堅職員向け短期コースである。

<協力活動内容>

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) カリキュラム開発 | (2) 教材開発 |
| (3) 供与機材の操作および保守方法 | (4) 指導技法 |
| (5) コース運営方法 | (6) コース評価方法 |
| (7) 授業準備方法 | (8) その他必要な技術指導 |

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
測量地図学院設立計画	ケニア土地定 住省測量局	(株)山下設計				94.10(本) 95.2(報)	
本格的プロジェクト方式技術協力に向けて測量施設の建設および訓練機器の供与を行う。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
感染症研究対策 (当初F/D協力期間) 90.5.1~95.4.30	90	実施協議	93年度までの 累 計	65	16	240,563	
	91	計画打合せ					
	91	機材管理指導	94年度	新規	12	89,288	
	93	巡回指導					
	94	エバリュエーション		継続	8		3
	94	機材修理・管理指導					

<要請背景>

1985年5月より、わが国は無償資金協力で建設した中央医学研究所において、各種伝染病とりわけ下痢症の血清学的研究を推進した「中央医学研究所プロジェクト」を5年間実施した。同プロジェクトが90年4月末に終了したところ、ケニア政府は、引き続き、感染症研究対策を促進するために、本プロジェクトに対し要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

- (1) ケニア中央医学研究所(KEMRI)の人材養成および適正技術の移転を通じて、ケニアのウイルス性下痢症、ウイルス性肝炎、細菌性下痢症などの感染症の基礎研究を発展させる。
- (2) 研究成果をケニアの感染症対策に反映させるべく、ケニア保健省の保健医療行政との関係をめざす。

<協力活動内容>

以下の分野で専門家をKEMRIに派遣中

- (1) ウイルス性下痢症
- (2) ウイルス性肝炎
- (3) 住血吸虫症
- (4) フィラリア症
- (5) 細菌性下痢症

人口教育促進(II) (当初F/D協力期間) 93.12.16~98.12.15	93	事前調査	93年度までの 累 計	5	2	14,546
			94年度	新規	3	2
	継続	4		1		

<要請背景>

1988年12月よりわが国はIEC(Information, Education, Communication: 情報教育)活動を通じた人口教育促進プロジェクトを実施してきたが、同プロジェクトが93年12月15日に終了したことから、ケニア政府は事業の発展的継続を要請したものである。

<目標と期待される成果>

プロジェクト目標:

マルチメディアにより人口関連の情報を普及させ、生活改善と家族計画を促進する。

成果:

- (1) パイロットディスクリクトでのAV教材利用者の需要発掘と配布・利用ルートの確立
- (2) 家族計画母子保健はか人口関係にかかわるマルチメディア教材のテーマの多様化
- (3) 低価格・手作り教材の利用促進の援助
- (4) モデルコミュニティでのIEC活動とサービスデリバリー・コミュニティ活動との統合

ケニア
アフリカ

(5) プロジェクト成果の他地域への展開

<協力活動内容>

- (1) ①IEC Sub-Committeeの設立とIEC Policyの策定
 - ②教材用のテーマ、利用者のニーズ、ビデオ、再生機の有無などの調査
 - ③マルチメディア利用のためアクションプラン策定にかかわるワークショップ開催、利用に関するエコーセミナー・システムの導入
 - ④AVバンの活用計画策定の実施
- (2) ①全国放送用のテレビ・ラジオ番組の制作
 - ②モデルコミュニティを含めたパイロットディストリクトを対象とした多様なテーマのマルチメディア教材の制作
- (3) ①安価・簡便性を考慮したマルチメディア教材(フリップチャート、フォークメディアなどを含む)のニーズ調査
 - ②同マルチメディア教材の利用促進の支援
- (4) ①モデルコミュニティのヘルスセンター内セミナー活動室でのIEC活動の実施
 - ②モデルコミュニティにおける生活改善、収入創出活動に関する試験的な住民教育の実施とモニタリング
- (5) コスト負担能力のある他機関と提携し、パイロットディストリクト以外へマルチメディア教材を普及させる。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療訓練学校改善計画	保健省	(株)日本設計				94.8(本) 95.3(報)	
老朽化が進行した医療訓練学校の機能を回復させるため、8校の施設改修および関連教育機材の整備を行う。							

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	1.00	14.59
	技術協力 (億円)	0.41	0.82
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	0.74	0.82
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	8(新規)+0(継続)	31
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	12(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力 1.00 (71.0%)	技術協力 0.41 (29.0%)
---------------------------	-------------------------

わが国の対レソトODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
小学校給水・衛生改善計 画	天然資源省	(株)三祐コンサル ルタンツ				94.6(事) 94.10(本) 95.2(報)	
レソトの西部地域の小学校に対し、給水施設および衛生施設の建設を行う。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協 力システム	94	2.00		(資)	95.4(実)

レソトでは、国民の約80%が何らかの形で農業に依存した生活を営んでいるものの、その生産性の低さから農業は国家経済の柱とはなり得ていない。しかしながら、とりたてて大きな産業をもたず、国家経済を海外(主に南アフリカ共和国)への出稼ぎからの収入に大きく依存している同国にとっては、農業は国民生活を支えるべき重要な産業であることには変わりはない。現在計画中の開発5カ年計画では、工業化による産業の育成とともに農業の振興が重要視されており、現在の農業のGDPに占める割合を、13.9%から15.0%にまで引き上げる目標を設定している。そのなかで、食糧自給率の向上は民生の安定とともに、南アフリカ共和国への経済的依存を少しでも軽減するためにも重要な政策として位置づけられている。

以上の状況のもと、レソト政府は食糧増産のために必要な肥料、農業機械についてわが国政府に対し、1994年度の食糧増産援助(2KR)を要請してきた。

○ マダガスカル

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 実 績	無償資金協力	(億円) 28.10	309.15
	技術協力	(億円) 6.32	41.98
	政府貸付金等	(億円) 0.53	306.96
	技術協力経費	(億円) 6.14	41.98
J I C A 技 術 協 力 実 績	研修員受入	(人) 19(新規)+3(継続)	159
	専門家派遣	(人) 2(新規)+7(継続)	70
	調査団派遣	(人) 40(新規)+0(継続)	343
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 32.43	147
	開発調査	(件) 2	8
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	1

政府貸付金等 0.53 (1.5%)

無償資金協力 28.10 (80.4%)	技術協力 6.32 (18.1%)
----------------------------	-------------------------

わが国の対マダガスカルODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
希少動植物保護用機材	一式	32,435	大学省チンハザ動植物公園(PBZT)	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アンティラナ港整備計画	マダガスカルの北部アンティラナ州に位置し、貨物取扱総量で第3位を占めるアンティラナ港の長期整備計画の策定および短期整備計画のフェーズビリティ調査を行う。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成しマダガスカル政府に提出した。	運輸・気象・観光省	韓国国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド(株)
オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画(II)	マダガスカル政府の要請に基づき、同国トリアラ州のマンガキ川とツイリビヒナ川に囲まれたモロンダヴァ地方の115村落を対象に、地下水を主な水源とする水供給計画を策定することを目的とする。1994年度は、着手報告書の説明・協議を行い、実施調査内容について合意を得、既存資料分析・現地踏査によって調査対象地域の地下水開発可能性の高い地域を選定し、水源開発のための詳細調査を実施するとともに、村落の給水現状を把握し、住民組織形成のためのパイロットプロジェクトを実施した。	エネルギー・鉱山省	国際航業(株) 三祐コンサルタンツ

マダガスカル
◎
アフリカ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
南部生活用水給水計画	南部給水計画 局		90 91	4.83 7.59			95.2 (F/U)
(1) 本体：アンボボンベ地域は上下水道施設がないため飲料水供給の改善を図った。 (2) フォローアップ協力：給水車、コンプレッサー計測器などのスペアパーツの供与を行う。							
北西部地下水開発計画	エネルギー・ 鉱山省		87	4.53			95.2 (F/U)
(1) 本体：マダガスカル北西部地域は、給水率が低いうえ、渇水地であることにより給水計画を行った。 (2) フォローアップ協力：給水ポンプなどのスペアパーツを供与する。							

国道2号線3橋梁改善計画	公共事業省	㈱長大 ㈱建設企画 コンサルタント	94	5.91	95.1.16	94.5(本) 94.9(報)	
<p>国道2号線は、マダガスカル最大の貿易港トアマシナと首都アンタナナリボを結ぶ重要な幹線道路。このうちトアマシナ寄り約38kmの整備が遅れているため、特に老朽化の激しい3橋梁を改修する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

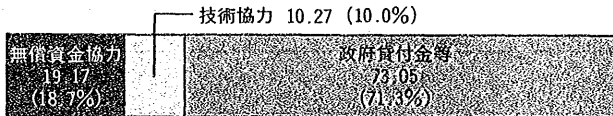
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・国土省	㈱日本国際協 力システム	94	4.50	94.9.21	(資)	94.10(実)
<p>食糧増進計画： 本計画は国家開発5カ年計画の(1991~95)の枠内で実施されるもので、食糧増産は最優先分野として位置づけられている。具体的な政策は以下のとおりである。 (1) 肥料、農薬を投入し食糧作物の生産性を向上させる。 (2) 農業機械の導入により過期・適耕を行い生産性を向上させる。</p>							
エビ養殖開発計画	漁業養殖局	水産エンジニ アリング㈱	94	10.52	94.9.21		
<p>マダガスカルの重要な輸出品目のひとつであるエビの漁獲量は1992年には約9500tにもなっており、過剰漁獲による資源の減少が憂慮されている。そこで、エビ養殖の振興を図るため、種苗生産センターおよび養殖訓練センターを建設する。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
トリアリ地方病院センター医療機材整備計画	トリアリ地方 病院センター	㈱アイテック	94	3.42	95.4.18	94.12(本)	
<p>経済活動の低迷に伴う財政難にあるマダガスカルの、劣悪な状況にある保健医療事情を改善するため、トリアリ県の中核病院であるトリアリ地方病院センターの医療機材を購入する。</p>							

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	19.17	169.11
	技術協力 (億円)	10.27	102.74
	政府貸付金等 (億円)	73.05	287.69
	技術協力経費 (億円)	8.50	102.74
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	40(新規) + 5(継続)	179
	専門家派遣 (人)	17(新規) + 4(継続)	19
	調査団派遣 (人)	32(新規) + 0(継続)	153
	協力隊派遣 (人)	29(新規) + 69(継続)	895
	単独機材供与 (100万円)	6.20	146
	開発調査 (件)	2	4
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	0



わが国の対マラウイODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地下水開発計画	建設・供給省		87	6.77			95.2 (F/U)
			88	1.60			
			89	1.51			
(1) 本体：マラウイでは水不足が深刻化しており、良質で豊富な水を確保するための地下水開発計画を策定、非戸の建設と機材の供与を行った。 (2) フォローアップ協力：機材の破損・故障に伴い、修理用部品の供与を行う。							
リロングウェ市の下水道整備計画	地方自治省リ ロングウェ市 役所	日本上下水道 設計(株)	94	31.61	94.7.28		
リロングウェ市の衛生環境の改善と下水道行政の効率化のため、基幹施設である統合下水処理場、幹線暗渠および緊急性の高い2つの地区に対する下水管網を整備する。							

ムチンジ地下水開発計画	建設省水利局	日本技術開発 (株)	94	2.71	94.7.28		
ムチンジ県において3期300本の深井戸建設を図る計画であり、1994年度は約110本の深井戸給水施設の建設と必要な機材の供与を行う。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
動物生態調査用機材	一式	6,195	林業天然資源省カスング国立公園調査課	小規模単独機材	協力隊

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コタコタ地域持続的資源管理計画	マラウイのコタコタ動物保護区およびその周辺地域を対象に、土地利用状況、植生、野生動物、自然条件、社会経済条件などの調査を行い、周辺住民の生活を考慮しつつ、森林および野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的資源管理計画を策定する(マスタープラン調査)。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書の作成および現地説明、さらに調査対象地域の概略調査を実施した。	林業天然資源省国立公園野生生物局	(株)海外林業コンサルタンツ協会 (株)パスコ・インターナショナル

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	94	4.50	94.9.20	(資)	
<p>今までマラウイは、3%を超える高い人口増加率に伴う食糧需要の増大に、主に生産面積の拡大による増産で対応してきた。しかしながら、国土の耕作可能地のうちすでに約95%が耕作されている現状では今後の大幅な耕地の拡大が望めないため、単位面積当たりの収量(反収)の増加が主要な課題となっている。このため、マラウイ政府は以下のような主要作物の増産戦略を立てている。</p> <p>(1) 栽培技術の改善 (2) 農業投入財(資機材)の有効活用 (3) 作物の多様化</p> <p>以上の状況のもと、マラウイ政府は食糧増産計画の実施に必要な肥料、農薬についてわが国に対し1994年度の食糧増産援助(2KR)を要請してきた。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
公衆衛生プロジェクト (当初R/D協力期間) 94.9.1~99.8.31	93	事前調査 実施協議	93年度までの 累 計		5	2	10,000
	94		94年度	新規	5	2	9,456
		継続		0	0		
<p>〈要請背景〉</p> <p>マラウイにおいては、感染症による乳幼児死亡率が高く、保健医療政策上感染症患者の早期発見と対策の確立が重要課題となっており、1988年、世界銀行の融資により、公衆衛生研究所(CHSU)を設立したが診断技術および人材不足のため十分な効果をあげるには至っていない。わが国に対して、CHSUの機能強化と、モデル地区とCHSUの間にレファラルファンクションを確立するための協力が要請された。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>(1) CHSUにおける感染症診断技術の向上</p> <p>(2) モデル地区(サリマ)における感染症疫学調査に基づき、サリマ地区病院とCHSUの間にレファラルファンクションが確立されること。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>以下の分野の協力を行う予定</p> <p>(1) 生化学・血液学分野の医療技術</p> <p>(2) 微生物学・ウイルス学・免疫学分野の医療技術</p> <p>(3) 疫学</p> <p>(4) その他の分野</p>							

マラウイ◎アフリカ



		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	18.12	165.17
	技術協力 (億円)	4.69	26.14
	政府貸付金等 (億円)	-0.40	47.90
	技術協力経費 (億円)	3.37	26.14
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	9(新規)+6(継続)	90
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	3
	調査団派遣 (人)	42(新規)+0(継続)	257
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	3	5
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力	18.12
技術協力	4.69
政府貸付金等	-0.40

わが国の対マリODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カチ地区給水計画	鉱山エネルギー 水利省	住鉱コンサル タント(株)				94.5(事) 94.10(本) 95.2(報)	
マリの首都バマコ市近郊のカチ地区において深井戸の建設を行い、衛生的な水を供給する。							
ギニアウォーム対策村落 給水計画	鉱山エネルギー 水利省	住鉱コンサル タント(株)	94	19.78	94.7.26		
マリでは村落部での給水普及率が低く、水に起因する疾病、なかでも水中に生息するミジンコを中間宿主とする寄生虫病ギニアウォーム症が拡大傾向にあるため、その対策としてカーイ、クリコロ、モブチおよびゼグーで500本の深井戸を建設する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ナラ地域農業開発計画	砂漠化が進むサヘル地域の早魃・砂漠化防止のため、クリコロ行政区ナラ県を対象として、住民の定着化を基本とする半乾燥地における農業開発計画を策定する。現地での実証調査によって必要なデータを蓄積するもので、第1段階調査として農業、水資源基礎調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を作成しマリ政府へ提出した。	外務省国際協力局 農村開発環境省	㈱三祐コンサルタンツ 日本工営(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・畜産・ 観光省	㈱日本国際協 カシステム	94	4.50	94.9.21	(資)	94.8(実)
マリは国民の80%が農業に従事する農業国であるが、国土の70%以上がサハラ・サヘル乾燥地となっており食糧の自給を達成できずにいる。本計画は農業生産の向上と自給自足を目的としたものである。							

マ
リ
ア
フリ
カ

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ブグニ地域資源開発フォローアップ調査	1994年度は、調査地域内の有望地であるフラブラ地区において、マリ側が実施した物理探査に対して技術者を派遣し、現地調査および解析に技術支援を行った。	鉱山エネルギー水利省地質 鉱山局	金属鉱業事業 団

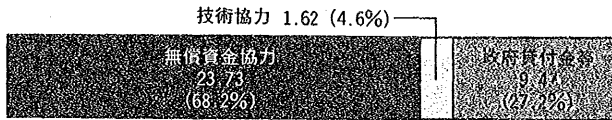
● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ナラ地域太陽光発電揚水計画	砂漠化が進むサヘル地域の旱魃・砂漠化防止化対策を、食糧自給システム確立の一環として、半乾燥地における農業開発計画を策定する。現地での実証調査により必要なデータを蓄積するもので、実証調査に不可欠な用水を確保するため、地下水揚水用に太陽光発電システムを導入する。1994年度は、第1段階(基礎調査)の気象観測、揚水試験、太陽光発電揚水システム予備調査の一部を行い、さらに太陽光発電揚水システム予備評価を行い、最終報告書案、最終報告書を提出した。第2段階(実証調査、計画調査)への移行については今後農業分野との検討を要する。	外務省国際協力局 鉱山エネルギー水利省 地方開発省	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)

モーリタニア

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	23.73	135.70
	技術協力 (億円)	1.62	6.92
	政府貸付金等 (億円)	9.47	85.86
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.30	6.92
	研修員受入 (人)	15(新規)+5(継続)	34
	専門家派遣 (人)	0(新規)+2(継続)	19
	調査団派遣 (人)	11(新規)+0(継続)	35
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	10
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	



わが国の対モーリタニアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中南部地方水利計画	水利・エネルギー省	日本技術開発 ㈱	94	19.42	94.7.26		
<p>モーリタニアでは国土の3分の2が砂漠に覆われているが、頻発する早魃により、特に内陸部では水不足が深刻な問題となっている。そのため、トラザ、ブラクナ両州で180本の深井戸を建設する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業開発省農業局	㈱日本国際協 力システム	94	4.00	94.9.21	(資)	94.8(実)
<p>農民に必要な生産手段を与え、さらに、農業により病虫害(特にバッタ対策を主とする)から生産物の減少を防ぎ農業生産物の増大を図るものである。</p>							
ヌアクショット魚市場建設計画	海洋漁業経済省	オーバースー ズ・アグロフ イシャリー ズ・コンサル タンツ㈱	94	8.65	94.12.8	94.6(本) 94.9(報)	
<p>漁獲物の品質向上や輸出・国内向け供給量の増大、漁民の収入向上を目的として、近代的で衛生的な魚市場の建設と市場機材の購入を行う。</p>							

モーリタニア◎アフリカ

モーリシアス

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	40.67
	技術協力 (億円)	1.25	24.93
	政府貸付金等 (億円)	-1.21	45.96
	技術協力経費 (億円)	1.13	24.93
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	13(新規)+3(継続)	72
	専門家派遣 (人)	2(新規)+2(継続)	18
	調査団派遣 (人)	10(新規)+0(継続)	240
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	68
	開発調査 (件)	0	4
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

技術協力	1.25
政府貸付金等	-1.21

わが国の対モーリシアスODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
アルピオン水産研究所拡張計画	農業水産天然 資源省	水産エンジニアリング(株)	94	7.14	94.8.2		
<p>アルピオン水産研究所は、1980年にわが国の無償資金協力により建設されたが、研究課題や人員の増加から施設の収容能力が限界を超えているため、施設の拡張と機材などの購入を行う。</p>							